

平成 28 年 3 月 30 日

浜田市議会議長 西 田 清 久 様

議員名 足 立 豪



## 調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

### 記

1. 期 間 平成 28 年 3 月 26 日 (土) 14:00 ~ 16:30
2. 研修内容 地域包括ケア特別講座  
～地域福祉政策の実践に向けて
3. 研 修 先 東京都
4. 調査経費 50,080 円

(経費内訳 研修受講 15,000 円 航空機料金 35,080 円 計 50,080 円)

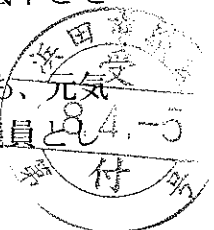
### 5. 調査研究活動の概要

日本全体において、人口減少が本格化した今、地方においてはすでに将来の日本の 10 年先を走っていると言われている。

そうした中で、各自治体においてもっとも分かりやすい指標が高齢化率である。

高齢化率は、人口減少すれば必然的に上昇するものであるが、高齢化率を低下させるためには、日本全体の人口、特に若い世代を増加させる必要がある。

それは、また別の研修で学ぶとして、このたびの研修は高齢社会においても、元気で、住み慣れた地域でできる限り住み続けるための行政の果たす役割と、議員



てまちづくり、地域づくりにどのように関わっていくのかを学ぶため、受講に至った。

現在、平成 11 年に導入された介護保険制度がすでに 15 年以上経過し、その制度も時代と実態に合わせて変化している。

介護保険制度は、現在第 6 期事業計画まで進行しているが、大きなポイントは第 7 期で、介護報酬と医療報酬の同時改定される時であると言われている。

また、2025 年問題もあり、これからのまちづくりは、地域包括ケアを中心としたまちづくりが求められており、そのなかで在宅介護、施設介護をそれぞれの地域でどのように充実させていくのか、そこにはリハビリを中心とした健康寿命を長くすることで社会保障費の抑制、地域の活性化を含めた広域的な視点が必要であることを改めて認識することができた。

また、あえて言うならば、そこには子育てケア、障がい者ケアも含めた意味であることは当然である。

行政においても、市長の熱意、行政と民間の連携、医療と行政の連携、地域と行政の連携…さまざまな連携がこれからますます複雑かつ重要になってくる中で、“人”づくりを重要課題として取り組むことがポイントになることも認識できた。

議員という立場は、市民と行政のパイプであり、意見の代弁者であり、問い正す立場であることを肝に銘じ、今後の議員活動に活かしていきたい。